

介001	項目名	事務費
------	-----	-----

予算書項目	事務費	ページ	147
-------	-----	-----	-----

所 属 名
福祉部 長寿社会課

年度	R5
----	----

会計名		
	介護保険費特別会計	
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	

事業の概要	
【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212	
【11次総の施策体系】 1201	
【事業の経過及び背景】 加齢による病気等で介護が必要な人に介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された介護保険制度を円滑に運営するための事業。	
【事業の目的及び効果】 介護保険事業の運営に必要な事務を行う。	
【事業の内容】 令和6年4月の介護報酬改定に伴うシステム改修に要する経費及び人件費の決算見込みによる補正。 ・介護保険システム 5,615千円（国費1/2） ・決算見込みによる人件費の補正 363千円	

(単位：千円)

補正前額	24,833
------	--------

要求額	5,978
-----	-------

総務部長段階査定額	5,978
-----------	-------

市長段階査定額	5,978
---------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

区 分	補正額	
財源内訳	国・県支出金	2,807
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,171
計	5,978	

備考欄

介002	項目名	保険料過年度分還付金
------	-----	------------

予算書項目	保険料過年度分還付金	ページ	149
-------	------------	-----	-----

所 属 名
福祉部 長寿社会課

年度	R5
----	----

会計名	
介護保険費特別会計	
款	諸支出金
項	償還金及び還付加算金
目	第1号被保険者保険料還付金

(単位：千円)

補正前額	5,438
------	-------

要求額	562
-----	-----

総務部長段階査定額	562
-----------	-----

市長段階査定額	562
---------	-----

区 分	補正額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	562
	一般財源	0
計	562	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	562
諸収入	0
その他	0

備 考 欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212</p> <p>【11次総の施策体系】 1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 加齢による病気等で介護が必要な人に介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された介護保険制度を円滑に運用するための事業。</p> <p>【事業の目的及び効果】 介護保険料の過年度に発生した過誤納分について、当該年度に還付するもの。</p> <p>【事業の内容】 保険料過年度分還付金の実績見込による増。</p> <p>※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金</p>

介003	項目名	介護予防ケアマネジメント事業費
------	-----	-----------------

予算書項目	介護予防ケアマネジメント事業費	ページ	149
-------	-----------------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R5
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

補正前額	101,895
------	---------

要求額	852
-----	-----

総務部長段階査定額	852
-----------	-----

市長段階査定額	852
---------	-----

区分	補正額	
財源内訳	国・県支出金	320
	地方債	0
	その他	426
	一般財源	106
計	852	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	426

備考欄

事業の概要
<p>【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457</p> <p>【11次総の施策体系】1301</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成29年度より、介護予防サービスのうち「介護予防訪問介護」「介護予防通所介護」の2つのサービスについては、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に移行した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 要支援認定を受けた人及び基本チェックリストで介護予防・生活支援サービス事業対象者に該当した人（以下「要支援者等」という。）に対して、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。</p> <p>【事業の内容】 湖東包括支援センターの委託開始(10月から)による負担金の増(国費1/4、県費1/8)。 <ul style="list-style-type: none"> 国保連支払分 1,788千円 湖東包括出向職員負担金 ▲966千円 湖東包括出向職員時間外 30千円 </p> <p>※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金</p>

介004	項目名	家族介護者慰労金支給事業費
------	-----	---------------

予算書項目	家族介護継続支援事業費	ページ	151
-------	-------------	-----	-----

所 属 名
福祉部 長寿社会課

年度	R5
----	----

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	家族介護支援事業費

事業の概要
<p>【問合せ先】 管理係 0857-30-8211</p> <p>【11次総の施策体系】 1202</p> <p>【事業の経過及び背景】 地域支援事業の任意事業（介護自立支援事業）として、要介護高齢者を在宅で介護する家族介護者を支援する。</p> <p>【事業の目的と効果】 介護保険サービスを利用せず、在宅で重度の要介護者の介護をしてこられた家族に対してねぎらい、家族介護慰労金を支給し、介護者の支援を行う。</p> <p>【事業の内容】 家族介護者慰労金の支給見込みの増による（国費38.5%、県費19.25%）。 ・件数：3件（補正後6件） ・対象者：過去1年間、要介護4または5の市民税非課税高齢者を、介護保険サービスを利用せず（年7日間の短期入所サービスを除く）に、在宅で介護した市民税非課税の家族介護者。 ・慰労金：年100千円</p> <p>※その他財源のその他は、介護保険料</p>

(単位：千円)

補正前額	300
------	-----

要求額	300
-----	-----

総務部長段階査定額	300
-----------	-----

市長段階査定額	300
---------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	69

区 分	補正額	
財源内訳	国・県支出金	174
	地方債	0
	その他	69
	一般財源	57
計	300	

備考欄
